

平成 3 0 年 度

事業報告書及び決算報告書

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

目 次

1. 平成30年度事業報告書……………	1
2. 平成30年度決算報告書……………	2
(1) 収支計算書……………	2
(2) 正味財産増減計算書……………	4
(3) 貸借対照表……………	5
(4) 財産目録……………	6
(5) 財務諸表及び収支計算書に対する注記…	7
(6) 監査報告書……………	9

(別添資料)

- ・資料1 平成30年度事業一覧(10-11p)

平成 30 年度事業報告

1. 事業の概要

平成 30 年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだ。

- (1) 事業活動収支としては、327,221 千円（収入ベース）の事業を行っており、そのうち事業収入は 279 百万であった。
- ①調査研究事業は、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務、IPCC 報告書作成支援調査委託業務、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務、持続可能な森林経営のためのパートナーシップ構築委託業務などの請負・委託事業を中心に 248 百万円の事業を行った。
 - ②普及啓発事業は、機関誌グローバルネットの発行、環境コミュニケーション大賞事業、フェアウッド・パートナーズ推進事業、違法伐採キャンペーン事業、MATAGI プロジェクト、日本環境ジャーナリストの会支援、持続可能なスポーツイベントを実現する NGO・NPO ネットワーク事務局等 31 百万円の事業を行った。
 - ③上記の事業全体を推進するための事業人件費として 142 百万円を含む事業費支出は 304 百万円、管理費支出 24 百万円で、事業活動支出は 328,359 千円、収支差額は 1,138 千円のマイナスとなった。
- (2) 投資活動収支としては、基本財産取崩収入が 300 百万円で、200 百万円を国債購入のため支出した結果、収支差額は 96 百万円であった。

上記の事業活動収支、投資活動収支により、当期収支差額は 94,988,557 円となった。

平成 30 年度は、債券等の運用による収益 40 百万円強を得ることができた。今後は社会情勢等も鑑み、資産運用についてより積極的に情報を得るようにしていく。また業務実施体制として東京で 2 名の欠員となったが、新年度は 1 名補充と契約職員補充等に対応していく予定である。調査研究事業においては、IPCC 報告書作成支援事務局業務を継続して受託している中で、GOSAT 関連業務のみならず、IPCC 第 49 回総会での環境大臣ビデオメッセージ作成、気候変動適応対策に関する提案などを行った。これらは新年度も引き続き取り組んで行く。普及啓発事業においては、プラスチックに対する意識が変化している中、リユースカップの意義を理解してもらおう契機としていきたい。グローバルネットの発行をはじめとする普及啓発事業については令和元年度中に再考し、見直しを検討したい。

2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業 37 件、環境省等からの政策的調査研究事業 12 件、普及啓発事業 14 件を実施した。

事業名の一覧は資料参照。

平成30年度 収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成30年度 予算額①	平成30年度 決算額②	増減額②-①
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 事業収入	294,850,000	278,629,810	-16,220,190
調査研究事業収入	265,000,000	247,887,217	-17,112,783
普及啓発事業収入	29,850,000	30,742,593	892,593
GN購読料等収入	850,000	1,159,950	309,950
情報普及等事業収入	29,000,000	29,582,643	582,643
② 基本財産運用収入	2,000,000	45,388,723	43,388,723
基本財産利息収入	2,000,000	45,388,723	43,388,723
基本財産配当金収入	0	0	0
③ 会費収入	2,900,000	2,750,000	-150,000
賛助会費収入	2,300,000	2,300,000	0
研究会費収入	600,000	450,000	-150,000
④ 補助金等収入	0	0	0
⑤ 寄付金収入	500,000	407,700	-92,300
一般寄附金	500,000	407,700	-92,300
助成寄附金	0	0	0
⑥ 雑収入	0	44,669	44,669
事業活動収入計	300,250,000	327,220,902	26,970,902
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	280,000,000	304,413,017	24,413,017
事業人件費	140,000,000	142,007,860	2,007,860
調査研究事業費	120,000,000	139,218,207	19,218,207
普及啓発事業費	20,000,000	23,186,950	3,186,950
GN編集発行費	7,000,000	8,674,323	1,674,323
情報普及等事業費	13,000,000	14,512,627	1,512,627

科 目	平成30年度 予算額①	平成30年度 決算額②	増減額②—①
② 管理費支出	24,993,000	23,946,264	-1,046,736
人 件 費	15,000,000	13,600,717	-1,399,283
会 議 費	250,000	163,330	-86,670
旅 費 交 通 費	1,000,000	843,449	-156,551
通 信 運 搬 費	300,000	254,325	-45,675
消 耗 什 器 備 品 費	0	443,924	443,924
消 耗 品 費	50,000	95,867	45,867
印 刷 製 本 費	300,000	494,816	194,816
光 熱 水 料 費	270,000	314,749	44,749
家 賃	4,803,000	4,802,652	-348
諸 謝 金	1,600,000	1,766,602	166,602
図 書 費	50,000	63,025	13,025
役 員 会 等 運 営 費	200,000	201,413	1,413
租 税 公 課	1,000,000	781,012	-218,988
雑 費 等	150,000	120,383	-29,617
修 繕 費	20,000	0	-20,000
事業活動支出計	304,993,000	328,359,281	23,366,281
事業活動収支差額	-4,743,000	-1,138,379	3,604,621
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0
② 保証金戻り収入等	0	0	0
③ 基本財産取崩収入	0	300,000,000	300,000,000
投資活動収入計	0	300,000,000	300,000,000
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	1,480,000	1,480,000	0
基本財産購入支出	0	0	0
役員退職慰労引当資産取得支出	1,480,000	1,480,000	0
リース資産取得益	0	0	0
② 固定資産取得支出	0	202,393,064	202,393,064
建物附属設備購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
リース資産減価償却支出	0	2,393,064	2,393,064
有価証券購入支出	0	200,000,000	200,000,000
③ 敷金・保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	1,480,000	203,873,064	202,393,064
投資活動収支差額	-1,480,000	96,126,936	97,606,936
III 財産活動収支の部			
1. 財産活動収入	0	0	0
2. 財産活動支出	0	0	0
財産活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	-6,223,000	94,988,557	101,211,557
前期繰越収支差額	207,086,000	211,161,655	4,075,655
次期繰越収支差額	200,863,000	306,150,212	105,287,212

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	45,388,723	5,299,094	40,089,629
基本財産受取配当金	0	0	0
②特定資産運用益			
特定預金受取利息	66	53	13
③受取会費			
賛助会員受取会費	2,300,000	2,300,000	0
研究会員受取会費	450,000	600,000	-150,000
④事業収益			
調査研究事業収入	247,887,217	261,202,671	-13,315,454
普及啓発事業収入	30,742,593	37,682,567	-6,939,974
⑤受取寄付金			
受取寄付金	407,700	306,348	101,352
⑥雑収益			
受取利息	913	1,853	-940
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	43,690	2,697	40,993
経常収益計	327,220,902	307,395,283	19,825,619
(2) 経常費用			
①事業費			
人件費	142,007,860	148,801,626	-6,793,766
調査研究事業費	139,218,207	124,057,100	15,161,107
内外研究交流助成費	0	0	0
普及啓発事業費	23,186,950	33,797,065	-10,610,115
什器備品減価償却費	105,511	105,510	1
②管理費			
人件費	13,600,717	14,737,267	-1,136,550
役員退職給付引当金繰入支出	1,480,000	1,474,855	5,145
敷金・保証金支出	0	0	0
事務費	9,564,535	9,229,108	335,427
租税公課	781,012	898,487	-117,475
役員退職給付金	0	0	0
建物減価償却費等	2,393,064	2,497,959	-104,895
経常費用計	332,337,856	335,598,977	-3,261,121
当期経常増減額	-5,116,954	-28,203,694	23,086,740
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産取崩収入	300,000,000	0	300,000,000
役員退職給付引当金預金取崩益	0	0	0
リース資産入替益	0	143,325	-143,325
敷金・保証金戻り収入	0	0	0
敷金・保証金増加額	0	0	0
経常外収益計	300,000,000	143,325	299,856,675
(2) 経常外費用			
什器備品売却損	0	0	0
保証金減少額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	300,000,000	143,325	299,856,675
当期一般正味財産増減	294,883,046	-28,060,369	322,943,415
一般正味財産期首残高	214,452,326	242,512,695	-28,060,369
一般正味財産期末残高	509,335,372	214,452,326	294,883,046
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産増額(預金)	0	17,500,000	0
指定正味財産減額(投資有価証券)	-300,000,000	-17,500,000	0
指定正味財産期首残高	583,500,000	583,500,000	0
指定正味財産期末残高	283,500,000	583,500,000	-300,000,000
III 正味財産期末残高	792,835,372	797,952,326	-5,116,954

貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産の部			
現金	1,491,132	851,861	639,271
普通預金	112,430,467	5,345,716	107,084,751
定期預金	0	0	0
未収金	217,905,485	226,683,881	-8,778,396
前払金等	1,320,490	1,264,090	56,400
立替金	0	0	0
流動資産合計	333,147,574	234,145,548	99,002,026
2 固定資産の部			
(1) 基本財産			
投資有価証券	250,000,000	550,000,000	-300,000,000
預金	33,500,000	33,500,000	0
基本財産合計	283,500,000	583,500,000	-300,000,000
(2) 特定資産			
役員退職給付引当金預金	8,293,176	6,813,176	1,480,000
特定資産合計	8,293,176	6,813,176	1,480,000
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	0	0	0
什器備品	135,783	241,294	-105,511
リース資産	5,306,580	7,699,644	-2,393,064
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
敷金・保証金	1,988,875	1,988,875	0
投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000
その他固定資産合計	208,491,740	10,990,315	197,501,425
固定資産合計	500,284,916	601,303,491	-101,018,575
資産合計	833,432,490	835,449,039	-2,016,549
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	22,284,369	19,421,177	2,863,192
前受金	3,536,729	2,522,335	1,014,394
預り金	1,176,264	1,040,381	135,883
流動負債合計	26,997,362	22,983,893	4,013,469
2 固定負債			
役員退職給付引当金	8,293,176	6,813,176	1,480,000
リース債務	5,306,580	7,699,644	-2,393,064
固定負債合計	13,599,756	14,512,820	-913,064
負債合計	40,597,118	37,496,713	3,100,405
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受贈投資有価証券	32,000,000	32,000,000	0
寄付金	251,500,000	551,500,000	-300,000,000
指定正味財産合計	283,500,000	583,500,000	-300,000,000
(うち基本財産への充当額)	(283,500,000)	(583,500,000)	-300,000,000
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	509,335,372	214,452,326	294,883,046
(うち特定資産への充当額)	(8,293,176)	(6,813,176)	1,480,000
正味財産合計額	792,835,372	797,952,326	-5,116,954
負債及び正味財産合計額	833,432,490	835,449,039	-2,016,549

財産目録

平成31年3月31日現在

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産の部		
現金	1,491,132	
普通預金 三菱UFJ銀行	111,641,503	
ゆうちょ銀行	788,964	
定期預金 三菱UFJ銀行	0	
現金預金 合計		113,921,599
調査研究事業関連未収金等	203,505,663	
普及啓発事業関連未収金	14,260,345	
助成寄付金未収分等	0	
基本財産利息未収金	139,477	
受取利息未収分	0	
未収金 合計		217,905,485
前払金等 (令和1年度通勤手当等)	1,320,490	1,320,490
仮払金	0	0
流動資産合計		333,147,574
2 固定資産の部		
(1) 基本財産		
投資有価証券 利付国債	50,000,000	
" 地方債 (埼玉県債)	100,000,000	
地方公共団体金融機構債	100,000,000	
定期預金 三菱UFJ銀行	33,500,000	
基本財産合計		283,500,000
(2) 特定資産		
役員退職給付引当金 (三菱UFJ銀行)	8,293,176	
特定資産合計		8,293,176
(3) その他の固定資産		
建物付属設備	0	
什器備品	135,783	
リース資産	5,306,580	
電話加入権	1,060,502	
敷金・保証金 (本部及びつくば事務所敷金)	1,988,875	
投資有価証券 利付国債	200,000,000	
その他固定資産合計		208,491,740
固定資産合計		500,284,916
資産合計		833,432,490
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 (各種発注業者に対する未払額等)	22,284,369	22,284,369
前受金 (平成30年度事業費)	3,536,729	3,536,729
預り金 (職員所得税, 謝金源泉税, 住民税等)	1,176,264	1,176,264
仮受金	0	0
流動負債合計		26,997,362
2 固定負債		
役員退職慰労引当金	8,293,176	8,293,176
リース債務	5,306,580	5,306,580
固定負債合計		13,599,756
負債合計		40,597,118
正味財産合計額		792,835,372

財務諸表に対する注記(平成30年度)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得時の評価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
新リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	550,000,000	0	300,000,000	250,000,000
預金	33,500,000	0	0	33,500,000
小 計	583,500,000	0	300,000,000	283,500,000
特定資産				
役員退職給付引当預金	6,813,176	1,480,000	0	8,293,176
小 計	6,813,176	1,480,000	0	8,293,176
合 計	590,313,176	1,480,000	300,000,000	291,793,176

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	250,000,000	250,000,000	0	—
預金	33,500,000	33,500,000	0	—
小 計	283,500,000	283,500,000	0	
特定資産				
役員退職給付引当資産	8,293,176	0	8,293,176	—
小 計	8,293,176	0	8,293,176	—
合 計	291,793,176	283,500,000	8,293,176	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	23,689,470	23,553,687	135,783
リース資産	11,281,653	5,975,073	5,306,580
合 計	34,971,123	29,528,760	5,442,363

5. 担保に供している資産
 担保に供している資産はない。

収支計算書に対する注記(平成30年度)

1. 次期繰越収支差額の内訳
 次期繰越収支差額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	851,861	1,491,132
普 通 預 金	5,345,716	112,430,467
定 期 預 金	0	0
未 収 金	226,683,881	217,905,485
前 払 金 等	1,264,090	1,320,490
立 替 金	0	0
未 払 金	-19,421,177	-22,284,369
前 受 金	-2,522,335	-3,536,729
預 り 金	-1,040,381	-1,176,264
合 計	211,161,655	306,150,212
次期繰越収支差額	211,161,655	306,150,212

監 査 報 告 書

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

理 事 長 炭 谷 茂 殿

令和元年5月24日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

監 事

島崎俊和  

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録、注記は、正確に作成されているものと認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。

平成30年度事業一覧

(資料)

1. 調査研究事業（その他事業）	248百万円
1) 政策的調査研究事業	79百万円
(1) IPCC報告書作成支援調査委託業務（環境省）	
(2) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務（環境省）	
(3) 持続可能な森林経営のためのパートナーシップ構築委託業務（環境省）	
(4) オフィスにおけるリユースカップ導入促進に向けた支援・調査事業（環境省＜再委託＞）	
(5) 野生動物の皮革活用と地域活性化を目指すマタギプロジェクトの推進（三井物産環境基金）	
(6) 国際セミナー「森林減少ゼロとSDGs」の開催業務（国土緑化推進機構）	
(7) 「気候変動の地元学」支援業務（法政大学）	
(8) タンザニア東部ウルグル山城におけるバナラ産地の形成と生計向上（JICA草の根技術協力事業）	
(9) 「サブサハラフリカ 気候変動に対するレジリエンス強化のための砂漠化対処」コースに係る研修委託（JICA）	
(10) 福島浜通り研究基礎情報資料収集業務	
(11) リユースカップ販売事業	
(12) 熱帯ブラテンション問題解決のための取り組み促進事業	
2) 科学的調査研究事業	169百万円
(1) 地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務	
(2) 定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取業務	
(3) 航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務	
(4) シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務	
(5) 地球環境モニタリングステーション-落石岬運用特殊車両借上げ	
(6) 環境生物保存棟生物培養株保存業務	
(7) バイオ・エコエンジニアリング研究施設管理業務	
(8) 化学物質環境リスク初期評価補助業務	
☆ (9) アジア航路での大気観測支援業務	
(10) 放射性物質の大気拡散沈着モデル計算データ解析補助業務	
(11) 栄養塩分析業務	

平成30年度事業一覧

(資料)

(12) トリチウム精密測定のための海水試料蒸留業務	
(13) アジア航路貨物船舶における温室効果ガス観測業務	
(14) 「東京スマートシテイスタジオ2019」ワークショップ開催補助業務	
(15) 霞ヶ浦魚類長期モニタリング補助業務	
(16) 長崎丸に設置するpCO2計のシステム立ち上げ補助業務	
(17) アサリ個体群調査	
(18) アジア航路大気観測データの回収業務	
(19) アジア航路船へのブラックカーボン計設置予備調査支援業務	他18件

2. 普及啓発事業（実施事業）	31百万円
(1) 月刊誌「グローバルネット」の編集発行	
(2) MATAGIプロジェクト	
(3) 「フェアウッド」の普及を通じた違法伐採対策への意識向上の促進	
(4) 違法伐採キャンペーン実施事業	
(5) リユース関連事業	
(6) 日本環境ジャーナリストの会の活動支援	
(7) 21世紀金融行動原則 事務局業務	
(8) 公益信託地球環境日本基金の運営協力業務	
(9) SUSPON事業（持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク）	
(10) タイガの森フォーラムの活動支援	
(11) 「北限のトラ生息域T A I G A保全プロジェクト」における現地活動等実施業務	
(12) ロシア極東ビギン国立公園の参加型管理にむけた人材育成支援・地元青年グループ立ち上げ支援事業	
(13) サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワークの事務局運営	
(14) 第22回環境コミュニケーション大賞の実施及び環境コミュニケーションシンポジウムの開催	

(注) ☆は平成30年度における新規事業である。